

株 主 の 皆 さ ま と K K E を つ な ぐ

K K E : P R E S S

54 期

2012年6月期（2011年7月1日～2012年6月30日）

大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業





社会にとって 本当に価値ある エンジニアリング・デザインを 提供し続けるために



代表取締役 CEO
服部 正太

プロフィール ●

1956年東京生まれ。1982年東京大学大学院社会学研究科修士課程を修了。マサチューセッツ工科大学大学院に留学し、1985年に修了。ポストンコンサルティンググループに入社。米国および日本国内にてコンサルタント業務を経験。1987年、構造計画研究所に入社。2002年代表取締役社長に就任。「社会事象の実験とシミュレーションが21世紀前半に大きく発展・貢献する」という夢の実現に向けシャドーワークも実践中。

CONTENTS

トップインタビュー	01
KKE NEWS 1年イベントカレンダー	03
業績ハイライト	05
財務諸表	06
What's KKE?	07
イノベーションの歴史	08
特集	09
会社情報 / 株式情報	裏表紙

Q1 第54期の業績の振り返りから お願いします。

第54期は、全体として計画目標に対し順調に活動が進みました。特に、他社にはない専門性を活かした技術、当社だからこそ担えるプロジェクトなど、お客様より価値が高いと評価されている分野が順調でした。そのひとつが解析・シミュレーション分野です。中でも、災害発生時の大規模避難計画の策定などを含む、リスクコンサルティング分野が堅調に推移しました。また、各住宅メーカー向け建物の構造技術のシステム化の分野も他社にない技術として高い評価をいただき、優位性を維持しています。いずれも独立系企業としての中立的な立場のもと、独自性の高い技術サービスを提供しているという点が大きな強みになっています。

Q2 構造計画研究所が目指すもの、 成長の方向性について お聞かせください。

当社は、「プロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファーム」を標榜していますが、これは、「学問知と経験知が織りなす知の循環から生まれる工学知を用い、顧客に高い価値と満足を提供しつつ、自らも持続的に付加価値成長する企業を目指す」という意思を表しています。当社は構築物におけるエンジニアリング・デザイン、構造設計業務からスタートし、その後、地震などの自然災害、風、河川といった自然環境と人工物との関係性、エネルギー関連分野も含めた社会との関わりへと対象領域を拡大してきました。現在では、それぞれの領域を超え、より多くの関係性、関わりの発見へという方向へさらなる発展を見せています。日本は自然災害が発生する頻度も高く、エネルギー問題をはじめ、様々な社会問題を抱える国であり、そうした厳しい環境下で培ったエンジニアリング・デザインは、今後、国内のみならず海外でも展開できると考えています。

また一方で、世界中には優れたノウハウ、ソフトウェアを提供する企業がたくさんあります。そのサービスを当社が国内に持ち込み、顧客である日本企業のプロジェクト推進や海外展開に役立ててもらい、そうした役割も果たしながら、エンジニアリング・デザインのグローバル化を進めていくつもりです。

Q3 社会における役割をどのように お考えですか。中期的な成長戦略と 合わせてお聞かせください。

当社は社会の中で黒子の存在であり、何か意思決定する立場ではありません。意思決定する人、組織、社会に感情論ではなく、きちんと考えてもらうための適切な判断材料を見せること、それが当社の役割であると捉えています。シミュレーション技術や見える化の技術、データの中から隠れた関係性を見つける技術などを通じて、専門的な情報を噛み砕いて提示することで、社会のあり方、制度設計の問題に一石を投じる、ということが重要なのではないかと認識しています。世の中には様々なシステムがありますが、それらは1か0かではなく、両者の間で様々なことが発生しますし、必ずどこかでトレードオフが発生します。ですから、システムのひとつひとつがいかに機能しているか否かというだけでなく、全体最適の観点から議論し、判断していく、そのために必要な情報を提示していきたいと考えています。

中期的な展望としては、現在、防災ビジネス、スマートビジネス、合意形成ビジネスという3つの方向性を示し、海外を含めた多種多様なパートナーと提携し、様々なプロジェクトに取り組んでいます。

そのうちのひとつに、米国ボーイング社との戦略的パートナーシップの提携があります。ボーイング社の世界レベルでの防衛や危機管理のノウハウと、日本で培った当社の防災コンサルティングノウハウを融合することになり、これまでにない、より包括的で付加価値の高い防災に関するコンサルティング、および人材トレーニングを含む意思決定支援サービスの提供を通じて、非常事態に対するより良い防災計画の構築に貢献していきます。また、交通シミュレーションを手がけるドイツのPTV社と、スマートモビリティの領域におけるプロジェクトも開始しました。当社が保有している防災対策ソリューションや避難シミュレーション、災害リスクマネジメント、物流計画の最適化、無線通信シミュレーションなどのビジネスに、新たに交通シミュレーションのソフトウェアを加えることで、交通・モビリティを中心とした社会シミュレーションの提供を通じて、より良い社会デザインの構築、都市設計に役立ちたいと考えています。

Q4 第55期(2013年6月期)に強化される 取り組みについて教えてください。

第54期は、過去に発生した不採算案件および会計上の懸案となっていた事項の清算をすべて終え、財務基盤の強化を図ることもでき、次なる展開に向けた新たなスタートを切る状況が整いました。

そこで新たな期を迎えるにあたり、「エンジニアリングの原点に立ち戻る」という意味合いも込め、7月1日より品質保証センターとマーケティング本部を新設し、品質保証とマーケティング活動の強化をスタートさせました。品質保証センターでは、個別のサービスだけでなく全社的な品質改善活動の一層の強化を図り、マーケティング本部は、営業本部、事業ユニット、品質保証ユニットの各機能を有機的に結びつけ、全社事業に関わるマーケティング戦略の立案・実行を担います。品質、マーケティングの強化を図ることで、プロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファームとして盤石な事業体制を整え、構築物、自然界、社会を包括的にデザインするエンジニアリングの提供を通じて、社会に本質的な価値をもたらす社会的責務を果たしていきます。

Q5 最後に株主の皆様 メッセージをお願いします。

当社では「投資・事業開拓」「所員の成長」「所員(仲間)の増加」という3つの付加価値成長のシナリオのもと、サステナブルな企業成長を目指しています。戦略的投資、パートナーシップの提携などを通じて、当社の強みを発揮する事業機会を拡大し続けるためには、やはり人材を育て、その成長を見守りながら、組織として成長していくことが肝心です。第54期は、所員全員がそれぞれの役割を果たしたことで、着実な成果を出すことのできた1年になりました。これは、2002年より実施している人材の積極的な採用活動・登用制度の大きな成果であり、優秀な人材が豊富に揃ってきている証拠だと認識しています。

日本のエンジニアリングの現在の状況を見ると、当社が活躍すべき場は非常に多く存在しています。株主の皆様におかれましては、当社が社会に対して本当に価値のあるエンジニアリング・デザインを提供できる企業であるということをご理解いただき、3年あるいは5年という中期的なレンジの中で成長を見守り、ご支援いただけますと幸いです。

KKE NEWS



2つの学会賞を受賞!

日本オペレーションズ・リサーチ学会 実施賞 2度目の受賞 知粋館が 2012年「日本建築学会賞」を受賞

公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会主催の2012年春季研究発表会にて、第36回実施賞を受賞。

企業・行政の問題解決に新たな手法であるマルチエージェント・シミュレーション (MAS) を継続的に開発するとともに、システム・シミュレーション、最適化手法等を適用し成果を上げていることが評価されました。

また、集合住宅「知粋館」が、清水建設株式会社と共同で、一般社団法人日本建築学会の2012年「日本建築学会賞」を受賞。縦方向の揺れを低減できる三次元免震構造を考案し、建物全体での実用化を果たした世界で初めての事例として評価されました。



OR学会賞(実施賞)



日本建築学会賞(建築技術)

PROFESSIONAL ENGINEERING DESIGN FIRM

学問知と経験知が織りなす 知の循環から生まれる
工学知を用い顧客に高い価値と満足を提供しつつ
自らも持続的に付加価値成長するデザイン・ファーム

5月
住宅業界向けに特化した
ポータルサイト
「住環境ソリューション・
サービス」を公開

4月
復興支援に関する
ソリューションをテーマとした
ポータルサイト
「復興タスクフォース」を公開

3月

復興支援に関する
ソリューションをテーマとした
復興支援ページを公開
～耐震、防災、避難等の
ソリューションを提案～

複雑系研究コンペ
「第12回 MAS コンペティション」を
開催
～優秀賞は京都大学大学院
木曾氏の建築・都市空間と
人間行動の研究など、3者を表彰～

2011年

8月

世界初の3次元免震住宅
知粋館をグッドデザイン
エキスポ2011へ出展

9月
日本建築学会主催
「2011年度日本建築学会技術
部門設計競技」にて佳作入選
～都市のロバスト性と冗長性 -
相互扶助制振システムの提案 -

10月

11月

大盛況御礼! 自社プライベートイベント
「KKE Vision 2011」開催 ～ 三日間で約1,900名が参加 ～

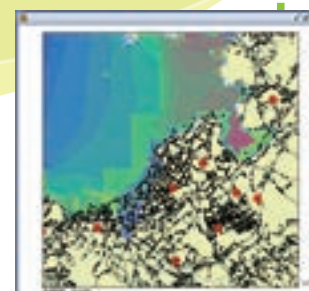
大盛況御礼!
「熊本構造計画研究所 大津
開業25周年記念イベント」開催



中部営業所 開設 20周年を記念して
「KKE Vision NAGOYA」を開催

交通シミュレーションソフトウェアの
独PTV社と日本市場での販売について提携
～都市モビリティの構築にシミュレーションを提案～

米ボーイング社、構造計画研究所との
戦略的パートナーシップを発表
～両社の革新的なモデリング&
シミュレーションによる防災支援へ～



世界初の3次元免震住宅 知粋館がグッドデザイン賞を受賞 ～ Gマークを使用してのPR活動を展開予定 ～

世界初の3次元免震住宅である知粋館で株式会社杉浦英一建築設計事務所、清水建設株式会社と共同でグッドデザイン賞を受賞。

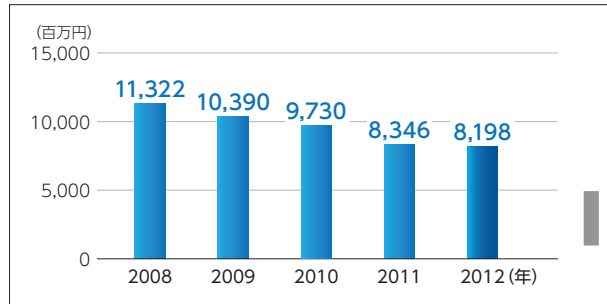
三次元免震、住宅履歴管理システム、エネルギー環境モニタリングの機能面と、デザイン性の高さの両立が評価されました。



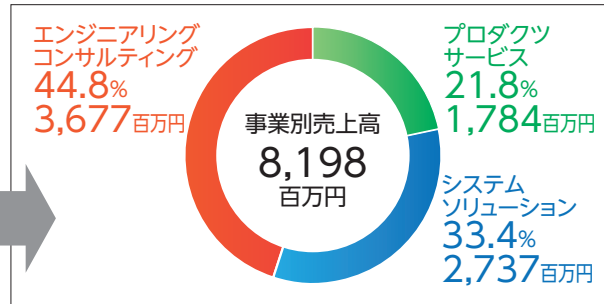
業績ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

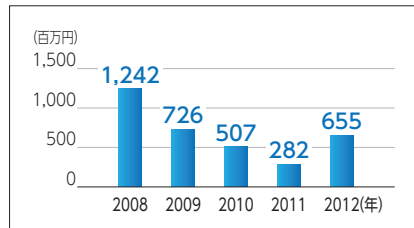
売上高



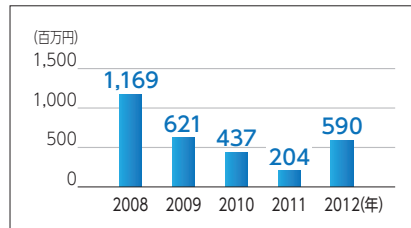
売上高構成比



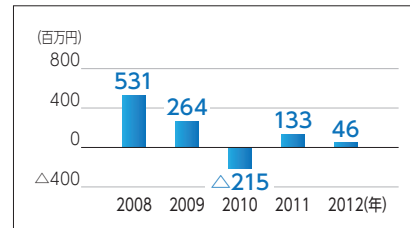
営業利益



経常利益



当期純利益



貸借対照表のPOINT

(単位：百万円)

流動資産 3,679	流動負債 4,871
固定資産 7,107	固定負債 2,132
	純資産 3,783

2011年6月期

流動資産 2,594	流動負債 3,515
固定資産 6,802	固定負債 2,100
	純資産 3,780

2012年6月期

- 現金及び預金が10億33百万円、売掛金が1億46百万円それぞれ減少したことにより流動資産は、前事業年度に比べ29.5%減少しました。
- 短期借入金が13億円、未払費用が2億24百万円それぞれ減少したことにより流動負債は27.8%減少しました。

損益計算書のPOINT

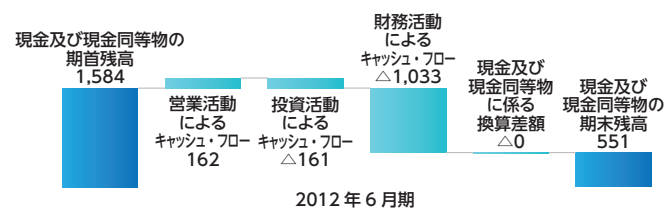
(単位：百万円)



- 顧客に提供するサービスの品質確保の徹底や外注委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努めた結果、前事業年度に比べ営業利益は3億72百万円、経常利益は3億85百万円、増加しました。
- 保有有価証券の一部における減損処理による投資有価証券評価損2億38百万円、構造設計業務に関する補修工事負担金70百万円等により、特別損失として3億37百万円を計上しました。

キャッシュ・フロー計算書のPOINT

(単位：百万円)



- 売上債権の減少額3億47百万円や、損害賠償金の支払額5億50百万円の支出等により営業活動の結果得られた資金は1億62百万円となりました。
- 短期借入金の返済による支出13億円等により、財務活動の結果使用した資金は10億33百万円となりました。

財務諸表

FINANCIAL DATA

要約貸借対照表

(単位：千円)

	2011年6月期 (2011年6月30日現在)	2012年6月期 (2012年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,679,390	2,594,371
現金及び預金	1,584,564	551,093
受取手形	22,739	26,778
売掛金	1,180,886	1,034,173
仕掛品	370,779	373,454
その他	520,420	608,870
固定資産	7,107,737	6,802,183
有形固定資産	5,764,416	5,648,038
無形固定資産	303,599	386,039
投資その他の資産	1,039,721	768,105
資産合計	10,787,128	9,396,554
(負債の部)		
流動負債	4,871,150	3,515,513
買掛金	266,518	219,848
短期借入金	2,680,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	930,000	1,045,000
その他	994,632	870,664
固定負債	2,132,953	2,100,285
長期借入金	540,000	785,200
リース債務	14,893	39,143
長期未払金	350,000	-
退職給付引当金	1,173,237	1,220,808
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,822	15,134
負債合計	7,004,104	5,615,799
(純資産の部)		
株主資本	3,809,331	3,780,509
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,041,464
利益剰余金	1,984,362	1,972,762
自己株式	△ 298,543	△ 243,918
評価・換算差額等	△ 26,307	246
純資産合計	3,783,024	3,780,755
負債純資産合計	10,787,128	9,396,554

要約損益計算書

(単位：千円)

	2011年6月期 (2011年7月1日から 2011年6月30日まで)	2012年6月期 (2011年7月1日から 2012年6月30日まで)
売上高	8,346,344	8,198,600
売上原価	5,365,457	4,826,410
売上総利益	2,980,886	3,372,189
販売費及び一般管理費	2,698,092	2,716,616
営業利益	282,793	655,573
営業外収益	13,720	13,453
営業外費用	92,264	78,841
経常利益	204,249	590,184
特別利益	59,383	5,052
特別損失	23,811	337,352
税引前当期純利益	239,821	257,884
法人税、住民税及び事業税	9,042	8,824
法人税等調整額	97,552	202,900
当期純利益	133,227	46,159

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2011年6月期 (2011年7月1日から 2011年6月30日まで)	2012年6月期 (2011年7月1日から 2012年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,558	162,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,922	△ 161,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,842	△ 1,033,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 252	△ 486
現金及び現金同等物の増加・減少額	△ 643,459	△ 1,033,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,024	1,584,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,564	551,093

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

2012年6月期 (2011年7月1日から 2012年6月30日まで)	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
2011年7月1日残高	1,010,200	252,550	860,762	1,113,312	34,111	2,504	100,000	1,847,745	1,984,362	△298,543	3,809,331	△ 26,307	△ 26,307	3,783,024
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△ 57,758	△ 57,758		△ 57,758			△ 57,758
当期純利益								46,159	46,159		46,159			46,159
固定資産圧縮積立金の積立						2,584		△ 2,584	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1,883		1,883	－		－			－
特別償却準備金の積立							139	△ 139	－		－			－
特別償却準備金の取崩							△ 357	357	－		－			－
自己株式の取得										△ 280,935	△ 280,935			△ 280,935
自己株式の処分			△ 71,847	△ 71,847						335,559	263,712			263,712
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											－	26,553	26,553	26,553
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 71,847	△ 71,847	700	△ 218	－	△ 12,081	△ 11,599	54,624	△ 28,822	26,553	26,553	△ 2,268
2012年6月30日残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	34,812	2,286	100,000	1,835,663	1,972,762	△243,918	3,780,509	246	246	3,780,755

What's KKE?

私たちが提供するサービスは、 社会の安全・環境・コストに 直結しています

ものづくりや流通システムの革新。IT技術を駆使したインフラ整備から防災ネットワーク構築。
社会の表舞台はもちろん、目に見えない場所でも、私たちの技術は活躍中。
着実に成果をあげて、信頼に応えています。



イノベーションの歴史 THE HISTORY OF INNOVATION



創業者である服部正（工学博士）は、1956年に構造設計事務所を創設し、1959年には株式会社化したしました。創業まもなく、コンピュータの先進的研究と利用の場に触れるため単身渡米した服部は、その想像以上の先進性にショックを受けます。当時は、手計算による構造計算が主流の時代でした。

10人足らずからスタートした設計事務所は、「地震国日本の耐震設計を、デジタルコンピュータによって一新せずしてどうするのか」という熱い思いを抱き、1961年、超高層建築時代に先駆けて、日本で初めて建築の構造計算にコンピュータを導入しました。これが構造計画研究所のイノベーションの原点です。

以来、コンピュータ関連技術の情報通信分野への応用、建設分野で培った構造解析、設計、OR技術の製造分野への展開、さらに近年では意思決定の問題にシミュレーション技術を適用し、より多岐にわたる分野へ高付加価値ソリューションを提供しています。このように時代の先を行こうとする革新的な姿勢が、現在でも確かに受け継がれています。

社会の課題を解決する KKEの工学知(エンジニアリング) ～ AnalysisとSynthesis ～

構造計画研究所は、学問知と経験知を融合させた工学知(エンジニアリング)をお客様のニーズに合わせた様々な形態で提供することで、社会が抱える課題を解決しながらビジネスを拡大してまいりました。現実にある課題を抽出し、問題点を明確にしながら、データを分析(Analysis)統合(Synthesis)し、モデルを構築してシミュレーションを行う。それぞれの過程を改善しながら、その繰り返しを行うことで、私たちは今後もより多様で高度な工学知を生み出し続けてまいります。

エンジニアリングコンサルティング



路線バスを使った橋の劣化調査(山口新聞 2010年12月2日)



快適な通信網を構築するための基地局の最適配置を導き出すことが可能です。



都市の快適な交通網を維持する。電気自動車充電ステーションの最適配置を導き出すことが可能です。



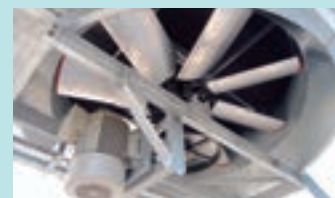
世界初の3次元免震システム

システムソリューション



路線バスの到着時間や道路の混雑状況をオンラインで把握することが可能です。

プロダクツサービス



複雑な構造を持つ製造物などの設計を支援するソフトウェアを販売しています。

ソリューション提供

私たちは、シミュレーションを行って導き出された最適な条件や解決策を様々な形態で提供しています。エンジニアリングコンサルティング業務、システムソリューション開発業務、ソリューションをパッケージ化したプロダクツサービス販売業務など、お客様のニーズに合わせた形態で社会の抱える様々な課題の解決を支援しています。

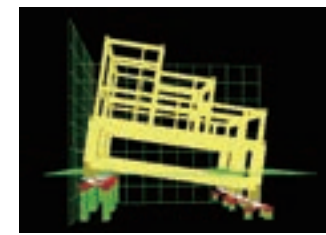
現実



課題抽出

構築物の安全性の確保、自然環境が構築物や社会に及ぼす影響の考慮、企業やコミュニティが社会活動を行う上での不便性など、現実には様々な課題が存在します。私たちは、様々な技術や手法を用いてアプローチすることで、そういった課題を整理して問題点を明確にします。

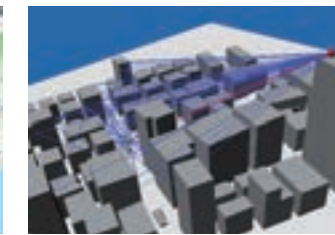
シミュレーション



構築物の免振検討



津波・避難シミュレーション



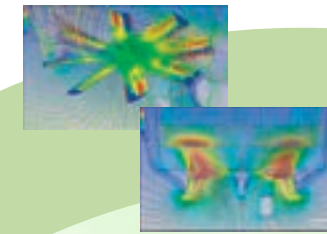
電波伝搬解析ソフトウェア[RapLab]



電気自動車充電ステーションの最適配置シミュレーション



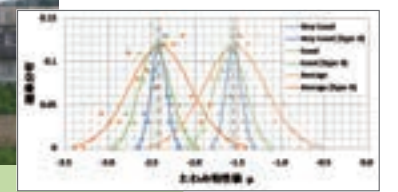
バスロケーションシステム



熱流体解析ソフトウェア[FloEFD]



橋梁モニタリングシステム



シミュレーション

検証

構築したモデルは解決したい複雑な課題をシンプルに表現したものになります。様々な条件下でこのモデルをシミュレートすることで、結果がどのように変化するのか、最良の結果を生み出す条件がどのようなものかを導き出すことが可能になります。この際、私たちは課題の要件が必要十分かつ過不足なく表せているモデルが構築できているかどうか、条件や回数を変えて複数回シミュレーションを行いモデルの改良を行っています。

モデル

分析

仮説構築

まず私たちは、課題を解決するためにどういったデータがどのくらい必要かを導き出します。構築物の地震時における揺れや経年による変化、津波や台風などの自然環境が構築物や社会に与える被害状況、交通の混雑状況や製造物の安全性など、膨大なデータを分析し(Analysis)、統合・構造化することで(Synthesis)、複雑な事象をモデル化することが可能になります。

会社概要 (2012年6月30日現在)

社 名	株式会社構造計画研究所
英 文 商 号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立年月日	1959年5月6日
資 本 金	1,010百万円
従 業 員 数	551名
決 算 期	6月
上 場 市 場	大阪証券取引所 (JASDAQ スタンダード) 証券コード 4748
事 業 内 容	エンジニアリングコンサルティング システムソリューション プロダクツサービス

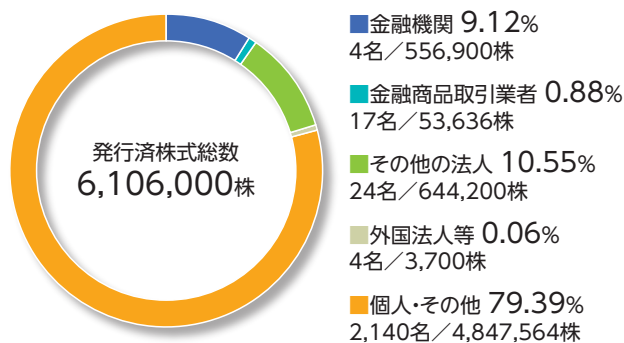
事業所所在地

本 所	〒164-0012 東京都中野区本町 4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本 所 新 館	〒164-0011 東京都中野区中央 4-5-3
大 阪 支 社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町 3-6-3 NM プラザ御堂筋 5F
九 州 支 所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野 2-14-1 KMMビル 2F
中部営業所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 1-3-3 朝日会館 11F
熊本構造計画 研 究 所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室 1315
上海駐在員 事 務 所	〒200120 中華人民共和国上海市浦东新区世紀大道 100号 上海環球金融中心 15F

株式の状況 (2012年6月30日現在)

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	6,106,000株
株 主 数	2,189名

所有者別分布状況 (2012年6月30日現在)



(注)「個人・その他」には自己株式2,072株を含めております。

IR 情報 メール配信サービス

「ディア・ネットサービス」によりプレスリリースやIRサイトの更新をメールにてお知らせいたします。



<http://www.kke.co.jp/ir/>

株主メモ

事 業 年 度	7月1日～翌年6月30日
基 準 日	6月30日
定 時 株 主 総 会	毎年9月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番 11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	電子公告により行う
公 告 掲 載 URL	http://www.kke.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)



環境に配慮した「ベジタブルインキ」を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。